

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要				
<b>拡</b> 新規就業者等 産地拡大促進事業 (農業振興課)	千円 157,665	産地パッケージ計画に基づいた新規就業者確保や生産強化の取組、農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成の取組を支援し、生産・受入体制の充実した産地を形成することにより新規就業者の安定した受入・定着を図る。				
事業内容		事業主体	負担区分			
			国	県	市町	その他
1 新規就業者受入支援 ・新規就業者受入及び生産強化に必要な機械・施設等の整備費を支援		市町 集落営農法人 県農業協同組合 等	—	1/3	—	2/3
2 <b>新</b> 新規就農者支援 ・新規就農者の経営発展に必要な機械・施設等の整備費を支援		市町	1/2	1/4	—	1/4
3 <b>新</b> 農外企業参入等支援 ・産地の核となる農外参入法人等の営農開始に必要な機械・施設等の整備費を支援		農外参入法人 等	—	1/3	—	2/3
<b>水田農業等指導 推進体制強化事業</b> (農業振興課)	114,700	水田農業振興に係る指導推進体制を強化し、経営所得安定対策の円滑な実施と戦略作物や園芸作物等の作付を推進する。				
事業内容		事業主体	負担区分			
○経営所得安定対策の推進 ・経営所得安定対策の推進事務 ・麦・大豆及び地域振興作物等の作付推進 ・作物の作付状況確認 等		県地域農業戦略推進協議会 地域農業再生協議会 県	国 10/10 県			
<b>米の契約取引 拡大支援事業</b> (農業振興課)	6,000	米をとりまく急激な情勢変化（新型コロナウイルス感染症拡大、米の需給緩和）の中、県産米を安定的に生産・供給する体制をさらに強固なものとし、山口県産米の振興を図る。				
事業内容		事業主体	予算額	負担区分		
				県	その他	
・生産の適地をつなぐ均質生産・量の確保 ・産地と需要の情報交換 ・生産技術の平準化 等		県地域農業戦略推進協議会	5,400	1/3	2/3	
・県指導推進費		県	600	10/10	—	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
指定産地等 パワーアップ事業 (農業振興課)	千円 600,000	生産出荷体制の強化による産地及び生産の拡大を図るため、「産地パワーアップ計画」等に基づき実施する機械・設備等の導入や施設整備を支援する。		
			負担区分	
事業内容	事業主体	国基金等	市町	その他
1 整備事業 ・穀類乾燥調製貯蔵施設等の農業施設の整備支援 ・集出荷貯蔵施設等の農業施設の整備支援	農業団体等	1/2	1/2	
2 生産支援事業 ・農業機械等の導入支援				
新やまぐちの麦 DX活用推進事業 (農業振興課)	14,000	デジタル技術を活用して麦の栽培管理・品質改善の取組を支援し、実需者が求める品質・量を安定的に供給できる生産体制の確立を図る。		
			負担区分	
事業内容	事業主体	県	その他	
1 高品質麦の安定生産支援 ・生育予測に基づく高精度の栽培管理 ・品質分析結果に基づく栽培改善	県農業協同組合	1/3	2/3	
2 需要のある新品種や麦種への転換支援 ・新品種への転換 ・需要のある小麦への転換				

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
スマート農業 実装加速化事業 (農業振興課)	千円 12,915	スマート農業の早期実装に向け、ワンストップ相談体制を構築するとともに、中核経営体による機械の試用、技能講習等の実施を通じて、スマート農業技術の導入機運の醸成を図る。		
事業内容		事業主体	予算額	負担区分
1 スマート農業技術の地域への波及 ・中核経営体等における、導入予定のスマート農機の試用及び実演会の開催		県、中核経営体	8,029	県 10/10
2 現地実装・技能向上に向けた支援体制の強化 ・専門家による支援チームの設置、派遣調整		県、スマート農業導入加速協議会	1,381	
3 スマート農業技術の技能講習支援 ・技能講習、資格取得講習の開催		県、スマート農業導入加速協議会	2,524	
4 県推進活動費 ・地域相談窓口、県協議会及び中核経営体等への助言		県	981	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
<b>拡</b> 環境にやさしい安心・安全な農業推進事業 (農業振興課)	千円 55,750	環境にやさしい農業生産技術の普及や有機農業の試行的取組の支援等を通じて安心・安全な農産物の生産拡大を図る。

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分			
				国	県	市町	その他
1 環境保全型農業直接支払交付金							
直接支払交付金	地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援	農業者の組織する団体等	26,487	1/2	1/4	1/4	-
推進交付金	県、市町の推進活動を支援	県・市町	1,329	10/10	-	-	-
2 エコやまぐち農産物認証、農産物安全性の確認							
	エコやまぐち農産物の産地育成	県	2,934	-	10/10	-	-
	農産物安全性確認	県戦略協	15,000	-	1/3	-	2/3
3 <b>新</b> 有機農業の推進							
	市町の試行的取組を支援	市町等	10,000	10/10	-	-	-

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
<b>J G A P</b> 取得加速化推進事業 (農業振興課)	3,200	「J G A P」認証取得を強化し、中核経営体の育成や、安心・安全な農産物の供給・販路拡大を図る。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
			国	県	その他
1 教育現場でのGAPの実践	県	680	10/10	-	-
2 指導員の育成、指導能力の向上等					
指導員の育成	県	363	-	10/10	-
指導員の指導能力の向上等	県	920	10/10	-	-
3 団体認証の普及啓発	県GAP推進協議会	600	-	1/2	1/2
4 県推進活動費	県	637	-	10/10	-

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要					
新規農業就業者 定着促進事業 (農業振興課)	千円 529,279	募集から技術研修、就業後の定着までの一貫した支援を強化し、未来を支える農業の新規就業者の確保、地域への定着を促進する。					
区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分			
				国	県	市町	その他
広報農相談 活動事業	○相談窓口の設置運営	(公財) やまぐち農 林振興公社	15,972	—	1/2	—	1/2
	○(公財)やまぐち農林振興公社の設置運営			—	10/10	—	—
就農前準備 研修事業	○作目基礎研修、担い手養成研修	県	26,163	—	10/10	—	—
	○研修生支援 ・就農準備資金の交付、 交付事務(50歳未満)	県	97,500	10/10	—	—	—
	・同(50歳以上)		6,000	—	1/2	1/2	—
	○指導農家支援 ・先進農家・法人への研修 実施に対する支援	県 市町	7,560	—	1/2	1/2	—
新規就農 フォローアップ 事業者	○担い手実践研修 ・就農、就業後のフォローアップ研修	県	5,873	—	10/10	—	—
	○推進費 ・現地での就農の支援、 就農後のフォローアップ	県	3,011	—	10/10	—	—
	○新規就農者支援 ・経営開始資金の交付、 交付事務	市町	331,500	10/10	—	—	—
	○定着支援給付金 ・新規就業者受入法人への支援	県 市町	35,700	—	1/2	1/2	—

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要																	
移住就農加速化事業 (農業振興課)	千円 7,500	大都市等での田園回帰の流れによる移住就農希望者増加の好機を捉え、就農相談会から県内産地視察や就農体験までを一体的に実施する「移住就農確保対策」を強化し、新規就農者の更なる確保を図る。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">事業主体</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th colspan="2">負担区分</th> </tr> <tr> <th>県</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏等就農相談会の開催</li> <li>・県内産地視察の開催</li> <li>・県推進費</li> </ul> </td> <td>県</td> <td>5,500</td> <td>10/10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地就農体験</li> </ul> </td> <td>市町</td> <td>2,000</td> <td>1/2</td> <td>1/2</td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	事業主体	予算額	負担区分		県	市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏等就農相談会の開催</li> <li>・県内産地視察の開催</li> <li>・県推進費</li> </ul>	県	5,500	10/10	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地就農体験</li> </ul>	市町	2,000	1/2	1/2
事業内容	事業主体	予算額				負担区分													
			県	市町															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏等就農相談会の開催</li> <li>・県内産地視察の開催</li> <li>・県推進費</li> </ul>	県	5,500	10/10	—															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地就農体験</li> </ul>	市町	2,000	1/2	1/2															
やまぐち「農の継活」 スタートアップ推進事業 (農業振興課)	21,700	<p>農業経営資産のデジタル化をはじめとした経営継承のモデル実証を行い、円滑なマッチングによる経営資産の継承を実現する仕組みを構築する。</p> <p>※農業分野における経営継承の取組を「農の継活」と称し、山口県から発信</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>           1 経営継承支援体制整備           <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営継承コーディネーター及びモデル実証推進員の設置</li> <li>・案件マッチング活動やモデル実証推進</li> </ul> </td> <td rowspan="4">県</td> <td rowspan="4">県 10/10</td> </tr> <tr> <td>           2 継承資産の可視化実証           <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営資産のデジタル化手法の波及 [可視化]</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>           3 継承ミスマッチ解消実証           <ul style="list-style-type: none"> <li>・継承情報のデータベース登録の促進 [汎用化]</li> <li>・資産価値を減少させない管理手法等の確立 [継続化]</li> <li>・継承資産の適合等の検証・提案 [適合化]</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>           4 県推進費         </td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	事業主体	負担区分	1 経営継承支援体制整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営継承コーディネーター及びモデル実証推進員の設置</li> <li>・案件マッチング活動やモデル実証推進</li> </ul>	県	県 10/10	2 継承資産の可視化実証 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営資産のデジタル化手法の波及 [可視化]</li> </ul>	3 継承ミスマッチ解消実証 <ul style="list-style-type: none"> <li>・継承情報のデータベース登録の促進 [汎用化]</li> <li>・資産価値を減少させない管理手法等の確立 [継続化]</li> <li>・継承資産の適合等の検証・提案 [適合化]</li> </ul>	4 県推進費								
事業内容	事業主体	負担区分																	
1 経営継承支援体制整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営継承コーディネーター及びモデル実証推進員の設置</li> <li>・案件マッチング活動やモデル実証推進</li> </ul>	県	県 10/10																	
2 継承資産の可視化実証 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営資産のデジタル化手法の波及 [可視化]</li> </ul>																			
3 継承ミスマッチ解消実証 <ul style="list-style-type: none"> <li>・継承情報のデータベース登録の促進 [汎用化]</li> <li>・資産価値を減少させない管理手法等の確立 [継続化]</li> <li>・継承資産の適合等の検証・提案 [適合化]</li> </ul>																			
4 県推進費																			

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要				
園芸作物等 生産転換促進事業 (農業振興課)	千円 13,055	水田において高収益が見込まれる他品目への生産転換を促進するとともに、実需者の多様なニーズに応える生産流通体制を構築し、農業者所得の向上を図る。				
事業内容		事業主体	予算額	負担区分		
				国	県	その他
1 オリジナルユリ ・球根生産の安定化に向けた実証 ・球根供給や販売計画の情報共有体制整備		協議会	4,055	10/10	—	—
2 葉たばこ		農業者団体等	5,900	10/10	—	—
廃作農地における他作物への転換に向けた栽培・資材実証				1/2		1/2
転換に必要な機械のリース方式等による導入						
3 県指導推進費		県	3,100	—	10/10	—
農地中間管理機構事業 (農業振興課)	146,288	本県農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構((公財)やまぐち農林振興公社)を活用し、経営体への農地集積を促進する。				
事業内容		事業主体	予算額	負担区分		
				国	県	
1 農地中間管理機構補助		農地中間管理機構	6,600	7/10	3/10	
借受農地管理等事業			13,400	10/10	—	
遊休農地解消緊急対策事業			123,563	定額 (7/10相当)	国庫補助残	
農地中間管理機構運営事業			1,297	6/10	4/10	
農地売買支援事業						
2 県指導推進費		県	1,428	定額 (7/10相当)	国庫補助残	
農地中間管理推進事業 (農業振興課)	23,203	新規就農者や、比較的小規模でも規模拡大意向のある農家への農地売買等を支援し、多様な経営体への農地集積を促進する。 1 事業主体：農地中間管理機構 2 負担区分：県 10/10				

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要					
機構集積協力金交付事業 (農業振興課)	千円 120,000	農地中間管理機構に農地の貸付けを行う農業者等に対して集積協力金を交付することにより、農地集積を促進する。					
区分	事業内容					負担区分	
地域集積協力金	地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し、協力金を交付					国 10/10	
集約化奨励金	機構からの転貸又は機構を通じた農作業受託により農地の集約化に取り組む地域に対し、協力金を交付						
経営転換協力金	機構に農地を貸し付けることにより、経営転換又はリタイアした農業者に対し、協力金を交付						
中核経営体 育成支援事業 (農業振興課)	164,000	地域の核となる中核経営体の立ち上がりから経営力強化までを支援することで、本県農業の構造改革を推進し、持続可能な力強い農業の実現を図る。					
事業内容	事業主体	予算額	負担区分				
			国	県	市町	その他	
1 集落営農組織等のマネジメント支援等							
集落営農組織の経営改善に向けた指導等	県地域農業戦略推進協議会	200	—	10/10	—	—	
中核経営体の経営強化、連携支援	県地域農業戦略推進協議会 (県集落営農法人連携協議会等) 県農業法人協会	3,950	—	1/2	—	1/2	
専門的な技術指導・経営安定化支援	県	2,310	—	10/10	—	—	
山口県農業経営・就農支援センター(仮称)運営	県農業協同組合等	17,540	10/10	— (一部負担)	—	—	
農業経営の法人化支援	県地域農業戦略推進協議会	5,000	10/10				
2 人・農地プラン推進事業							
人・農地プラン作成支援	県、市町	6,000	10/10	—	—	—	
3 農業機械等条件整備支援							
融資主体補助型 (融資残額上限)	中心経営体等	129,000	3/10	—	—	7/10	
条件不利地域補助型 (上限4,000万円)			1/2	—	—	1/2	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要																																					
やまぐち農業労働力確保推進事業 (農業振興課)	千円 7,600	マッチングシステム構築やコーディネーター設置等により、県内や大都市圏、異業種等の多様な人材と担い手や産地をマッチングする体制を構築し、農繁期等の慢性的な労働力不足の解消を図る。																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">事業主体</th> <th colspan="2">負担区分</th> </tr> <tr> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 農業労働力確保体制の構築 ・農業団体や県等による協議会の運営 ・農業労働力確保構想の策定 ・労働力を提供する多様な人材の確保・育成 ・マッチングシステム運用 等</td> <td rowspan="2">やまぐち農業労働力確保推進協議会</td> <td>1/2</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>2 マッチングコーディネーターの設置 ・マッチングコーディネーターによる体制づくりや労働力マッチング等の支援</td> <td>10/10</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	事業主体	負担区分		県	その他	1 農業労働力確保体制の構築 ・農業団体や県等による協議会の運営 ・農業労働力確保構想の策定 ・労働力を提供する多様な人材の確保・育成 ・マッチングシステム運用 等	やまぐち農業労働力確保推進協議会	1/2	1/2	2 マッチングコーディネーターの設置 ・マッチングコーディネーターによる体制づくりや労働力マッチング等の支援	10/10	—																						
事業内容	事業主体	負担区分																																					
		県	その他																																				
1 農業労働力確保体制の構築 ・農業団体や県等による協議会の運営 ・農業労働力確保構想の策定 ・労働力を提供する多様な人材の確保・育成 ・マッチングシステム運用 等	やまぐち農業労働力確保推進協議会	1/2	1/2																																				
2 マッチングコーディネーターの設置 ・マッチングコーディネーターによる体制づくりや労働力マッチング等の支援		10/10	—																																				
拡集落営農法人連合体形成加速化事業 (農業振興課)	69,680	コーディネーター活動および事業の実証や条件整備の支援により、集落営農法人連合体の県内への広域展開の加速化や経営基盤の強化を進めることで、本県農業の持続的発展を図る。																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">事業主体</th> <th colspan="3">負担区分</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 広域展開支援 ・連携推進コーディネーターによる連合体形成支援</td> <td>県地域農業戦略推進協議会</td> <td>—</td> <td>10/10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="5">2 経営基盤強化支援</td> </tr> <tr> <td>・経営基盤強化コーディネーターによる新たな事業展開支援</td> <td>県地域農業戦略推進協議会</td> <td>—</td> <td>10/10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・連合体の形成加速化支援（実証等） ・条件整備支援（機械・施設等整備）</td> <td>地域農業再生協議会 集落営農法人連合体等</td> <td>—</td> <td>1/3</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3 新集落営農活性化プロジェクト ・集落ビジョンに基づく法人化や機械導入等の組織体制強化を支援</td> <td rowspan="2">集落営農組織市町</td> <td>1/2</td> <td rowspan="2">—</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>定額</td> <td>国庫補助残</td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	事業主体	負担区分			国	県	その他	1 広域展開支援 ・連携推進コーディネーターによる連合体形成支援	県地域農業戦略推進協議会	—	10/10	—	2 経営基盤強化支援					・経営基盤強化コーディネーターによる新たな事業展開支援	県地域農業戦略推進協議会	—	10/10	—	・連合体の形成加速化支援（実証等） ・条件整備支援（機械・施設等整備）	地域農業再生協議会 集落営農法人連合体等	—	1/3	2/3	3 新集落営農活性化プロジェクト ・集落ビジョンに基づく法人化や機械導入等の組織体制強化を支援	集落営農組織市町	1/2	—	1/2	定額	国庫補助残
事業内容	事業主体	負担区分																																					
		国	県	その他																																			
1 広域展開支援 ・連携推進コーディネーターによる連合体形成支援	県地域農業戦略推進協議会	—	10/10	—																																			
2 経営基盤強化支援																																							
・経営基盤強化コーディネーターによる新たな事業展開支援	県地域農業戦略推進協議会	—	10/10	—																																			
・連合体の形成加速化支援（実証等） ・条件整備支援（機械・施設等整備）	地域農業再生協議会 集落営農法人連合体等	—	1/3	2/3																																			
3 新集落営農活性化プロジェクト ・集落ビジョンに基づく法人化や機械導入等の組織体制強化を支援	集落営農組織市町	1/2	—	1/2																																			
		定額		国庫補助残																																			